

シアトル市におけるレジ袋削減をめぐる政策過程

鈴木 隆 志

【目次】

はじめに

1. シアトル市のレジ袋税 (Plastic Bag Tax) 条例の制定と廃止
2. シアトル市のレジ袋配布禁止 (Plastic Bag Ban) 条例の制定
3. シアトル市のレジ袋配布禁止条例導入の成果
4. レジ袋削減政策実現の要因

結びに代えて

はじめに

近年、海洋プラスチックごみへの注目が高まり、世界規模での対応を求める動きが見られる。例えば、2015年のG7エルマウ・サミットでは海洋ごみ、特にプラスチックごみが世界的課題として認識された。また、「海洋プラスチックごみに関する報告」が2016年の世界経済フォーラム（ダボス会議）で行われた。さらに2018年、G7シャルルボワ・サミットで「海洋プラスチック憲章」が承認されている。海洋プラスチックごみの多くは内陸で発生し、風や河川等を通じて海洋に出ることが多い。海洋プラスチックの発生源の一つは、プラスチック製レジ袋（以下「レジ袋」）である。

レジ袋は、軽量で耐水性があり使い勝手もよく、比較的安価なことから無料

で配布されることも多く、過剰に入手され消費される傾向が従来から問題視されてきた。それゆえ一部では「使い捨て文化の象徴」とされ、ごみの増加による環境汚染問題の主要因の一つとされている。反面、レジ袋は軽量なため、適切に処理できない場合には、風や流水等の影響をうけて散乱しやすい。さらにその原料であるポリエチレンは汚染物質を吸着しやすく、薄くて軽いことからマイクロ・プラスチック（5mm以下のプラスチック）になりやすい。そのため、レジ袋は海洋汚染や生態系破壊の主要因の一つとされている⁽¹⁾。そうしたことから、レジ袋の削減は、主要先進諸国における喫緊の課題となってきた。

レジ袋削減政策のモデルの一つが、2002年のアイルランドにおけるレジ袋税の導入であった。アイルランドの環境政策は、導入後短期間で成果をあげたことから世界的に注目され⁽²⁾、後のEU指令やアメリカの地方自治体および州におけるレジ袋削減政策などに影響を与えた。現在では世界各国や地域（州や地方自治体）において、様々な形のレジ袋削減政策が導入されている⁽³⁾。レジ袋削減関連政策は、発生抑制（Reduce）、再利用（Reuse）、リサイクル（Recycle）のうち、発生抑制に関わるものであり、散乱等による水質汚染や海洋生物への悪影響の原因の発生を抑制することにより、環境の保全を図ろうとする政策の一つである。

アメリカにおける公的なレジ袋削減政策は、2007年のカリフォルニア州サンフランシスコ市のレジ袋削減条例の制定が最初のものであり、多くの地方自治体がそれに続いた。その後、2016年のカリフォルニア州のレジ袋禁止法制定が手始めとなり、州レベルのレジ袋削減政策も進展していくことになった。アメリカでは年間約1千億枚のレジ袋が消費されている⁽⁴⁾。こうしたレジ袋の過剰な利用は、廃棄物処理や自然環境に悪影響を与えるため、アメリカ国内での対策が迫られてきた。連邦レベルでの対策は導入されていないものの、先述したように地方自治体あるいは州レベルでの導入が試みられている。しかしながら、レジ袋削減政策の導入に至るまでにレジ袋配布禁止等の規制への反対やレジ袋製造業者あるいはその業界団体などによる反対運動等が随所で見られる。そして、レジ袋政策導入の可否については、その要因等に関する研究が行われ

てきた。

アメリカにおけるレジ袋削減に関する先行研究では、州レベルでの比較などからその導入の可否について議論を行っているものが多い。中でもリー（Zhongguo Li）とフー（Zhao Fu）の研究は州のレジ袋削減政策の導入の要因について分析を行っている。そこでは特に州内の社会的・経済的要因をベースに、住民の特性に焦点をあててレジ袋削減政策の制定の可否を導き出している⁽⁵⁾。地方自治体（市などの基礎自治体）レベルでのレジ袋削減政策の導入は、州に比べてかなり早くから行われてきたのであり、実施数も多い。しかしながら、地方自治体を取り上げた研究はほとんど行われていないのが実情である。

レジ袋削減政策は、行政による働きかけのみではなく、レジ袋を配布する小売店等の理解、協力そしてなによりも、レジ袋を実際に利用する消費者すなわち住民の理解、協力が欠かせない。すなわち、自治体ないしは政府が、その形成段階で住民の合意形成をし、実施段階では住民の理解を得た上で政策が実施される必要があり、そこにはガバナンスが機能していると考える。

そこで、本稿ではシアトル市のレジ袋削減政策を取り上げ、その実現や円滑な運用の要因について考察する。シアトル市は、比較的早い時期にレジ袋削減政策導入を検討し、レジ袋削減条例の成立と廃止と再成立を経験している大都市である。その廃止は住民投票によるものであり、再成立までにいかにして住民の理解、合意を得ることができたのかを確認する好例であると考え。本稿では、まず第1節でシアトル市のレジ袋税条例が議会の可決を経て成立後、住民投票によって廃止された過程およびその要因について扱い、第2節でレジ袋配布禁止条例制定の過程を示す。第3節では、レジ袋配布禁止条例の実施過程とその効果を扱う。そして、第4節でいかなる要因がレジ袋削減政策の実現に係ったのかについて考察を行う。

1. シアトル市のレジ袋税（Plastic Bag Tax）条例の制定と廃止

ワシントン州最大の都市であるシアトル市では、2008年7月に、食料品店やドラッグストア、コンビニエンスストアで配布するレジ袋および紙製の買い物

袋に20セントの課税をすることを主たる目的とするレジ袋税条例を制定した⁽⁶⁾。同時に外食産業における発泡スチロール製容器の提供禁止条例も可決した⁽⁷⁾。

レジ袋税による収入は、再利用可能な買い物袋の提供や環境教育、廃棄物の発生抑制などに充てられることとされた。それゆえ無償でレジ袋を提供するなどの違反があった場合、事業者には250ドルの罰金が科せられることや、レジ袋税に関する管理や監督のため新たに2名の常勤の行政職員を雇うことが規定された⁽⁸⁾。また、年間売上が100万ドル以上の店舗では、レジ袋税20セントのうち5セントをレジ袋の管理にかかわる費用に用いることができ、年間売上が100万ドル未満の店舗では20セントすべてを管理に充てることができるとされた。さらに市では、1年間に見込まれるレジ袋税による収入の1000万ドルのうち150万ドルを用いて、各世帯に少なくとも一つの再利用可能な買い物袋を提供する費用に充てるとされていた。

これらの条例は、2009年1月から施行されることとなっていた。それに合わせて市は、低所得世帯に無償で再利用可能な買い物袋を配布することなどを含め、11月までに低所得世帯へのレジ袋の影響を緩和する計画を決定するとしていた。このように、制度設計においては事業者についても年間売上げの額により、その負担が過剰にならない工夫はなされていた。また、消費者に対しても収入等によって差の生じないような工夫も検討されていた⁽⁹⁾。

レジ袋税条例案は、環境政策を推進してきたグレッグ・ニッケルズ (Greg Nickels) 市長と、環境、危機管理および公社委員会 (Environment, Emergency Management and Utilities Committee) の委員長リチャード・コンリン (Richard Conlin) 議員によって提案された⁽¹⁰⁾。ニッケルズ市長は、2007年には気候変動のための全米市長会議 (a Conference for U.S. Mayors on Climate Change) のホストを務めたり、京都議定書に基づく温室効果ガスの削減についての誓約書に全米700人以上の市長に署名を促すなど環境政策に力を入れていた⁽¹¹⁾。彼は任期中 (2002~2010年) 特に環境政策においてかなりの実績を上げていた。それゆえシアトル市の行政における環境政策の優先順位は高いものとなった。

レジ袋税条例の導入はレジ袋の排出抑制も意図していたが、廃棄物処理政策としての性格の強いものでもあった。提案者の一人であるコンリン議員は、条例の趣旨はごみの減量、市が委託しているオレゴン州の民間処分場へ搬入するごみの減少であると述べていた⁽¹²⁾。ちなみに、2006年に市では46.7%のリサイクル率（廃棄物の総量に占めるリサイクル可能なもの、コンポスト等の比率）を達成しており、2012年には60%以上のリサイクル率の達成を目指していた⁽¹³⁾。市の調査では、市内で年間3億6000万袋（推定1人あたり600袋）のレジ袋が使用されており、その70%が食料品店、コンビニエンスストア、ドラッグストアから出ていることが示されていた⁽¹⁴⁾。その削減が条例制定の主目的となっていた。

レジ袋税条例の趣旨には、温室効果ガスの削減や環境保全政策も含まれていた。市は、レジ袋や発泡スチロール製容器の減少は、温室効果ガスの原因となる化石燃料の消費を削減することになるとしていた⁽¹⁵⁾。また、市に対してコンサルタント会社が提出した調査報告には、レジ袋削減の前提として、河川や海洋へのごみの流出およびそれによる汚染、排水路のつまり、路上への散乱等の弊害原因の除去の必要性が提示されていた⁽¹⁶⁾。この報告書を受けて、コンリン議員らはシアトル市にレジ袋税条例制定を提言した。

シアトル市が廃棄物処理政策に力を入れてきた背景には、歴史的経緯が認められる。シアトル市では、1980年代後半に市所有の2つの廃棄物処分場が汚染等を理由に閉鎖されることとなった。市は処分場の閉鎖にあたって、周辺住民への補償や土地の安全な状態への復旧等の対応が強いられた。その結果、新たな環境政策の促進を前提とした廃棄物への対応が求められたのである。

シアトル市は、廃棄物の処理に関しては、新たな処分地購入を断念し、市から約500キロメートル離れた、オレゴン州の民間の処分場での処理に踏み切った。ただし、処分場へは鉄道による輸送を要し、コストが生じた。それを抑制するためにも、シアトル市はリサイクルの促進政策を導入した。こうした政策は住民の多くが望むものでもあった。リサイクルへの住民の理解があったことから、1990年代以降シアトル市においては廃棄物処理政策の徹底や住民に対する環境教育等の推進が図られてきた⁽¹⁷⁾。

こうした歴史的背景があったものの、レジ袋税条例をめぐる政策形成過程で市民の意見は分かれていた。2007年12月の時点で市の調査では、すべてのレジ袋税の賛成者は約35%にすぎず、反対意見を持つ者も同程度存在していた。レジ袋税条例案への市民の関心は高く、審議中の議会には約4,500人の市民が意見を寄せていた。他方、レジ袋税導入反対派は、食料品店やドラッグストアなどで課税されるレジ袋は、重量でシアトル市のごみの0.5%程度であり、レジ袋の多くは再利用されているため、レジ袋税を導入する必要性がないことなどを主張していた⁽¹⁸⁾。

食料品店協会は、レジ袋税の対象を一部ではなく「すべての店舗に拡大すべきだ」と主張することで、小規模店舗の経営者が反対運動に加担することを期待する動きを見せた。また、協会は「食品の価格が上昇している時期であるので、適切ではない。」とも主張した。さらに低所得者を支援する団体は低所得者に不当な影響を与えるという文書を議会に提出した⁽¹⁹⁾。レジ袋税に反対していた議員は、「経済状況が悪化し、燃料費や物価が上昇する中で新たな税を設けることが適切なのか」⁽²⁰⁾と述べ、当時の経済状況を導入反対の理由としてあげていた。

シアトル市議会は最終的にレジ袋税条例を賛成6票、反対1票（棄権2名、定数9名）で可決した⁽²¹⁾。こうして市長や市議会はレジ袋税条例の導入に踏み切った。一方、当時の経済状況が好調でなかったことなどから、更なる負担としてレジ袋税をとらえ、強い反対の意思を有している住民も多かった。

レジ袋税条例反対派住民は、その条例廃止を求めるレファレンダム実施に向けた署名運動に取り掛かった。彼らの運動は成功し、2008年9月には条例の廃止のためのレファレンダム実施が確定し、2009年8月に有権者による投票が行われることとなった⁽²²⁾。この結果、シアトル市では条例賛成派と反対派の間で、し烈なキャンペーンが展開されることになった。

賛成派の中心となった団体は、シアトル・グリーンバッグ・キャンペーン（Seattle Green Bag campaign）であった。この団体は、運動の資金として64000ドルを調達し⁽²³⁾、広報活動等を展開した。反対派の中心となった団体は、全

米規模のプラスチック産業関連団体であるアメリカ化学工業協会や、セブンイレブン、ワシントン州小売店協会であった。反対派は約140万ドルの資金を集め⁽²⁴⁾、テレビや新聞の宣伝などによる大規模なキャンペーンを展開した。

賛成派は、①レジ袋は石油製品であるため、再生不可能な石油を多量に消費することになり、資源の無駄になる、②レジ袋は生分解されず、劣化等により細分化され汚染物質となり、土壌等にとどまってしまう、③レジ袋のリサイクル率は1%程度と低く、適切な処理がされないことにより散乱し、水路を詰まらせたり、海岸を汚染することになる、④海洋生物など野生生物の生命を危険にさらす、と主張した⁽²⁵⁾。彼らはまた、オレゴン州の埋立処分場へ送るごみの量を年間で鉄道車両約50台分を削減することも主張した⁽²⁶⁾。条例賛成派は、自然環境への悪影響や廃棄物処理に関する問題点を強調したのである。

これに対し反対派は、①レジ袋は埋立処分場に搬入されるごみの総量の0.2%程度しか占めていない、②近年のレジ袋は国内の天然ガスからも製造されていて、国内で消費される石油の3%程度しか使われていない、③バスなどの公共交通機関の利用促進やガソリン税の引き上げなど環境政策としては他の手法もある⁽²⁷⁾、④消費者の約90パーセントがすでにレジ袋を再利用している⁽²⁸⁾、⑤レジ袋税の導入により、レジ袋が70%削減されたとしても住民は年間1500万ドルの費用負担を強いられる可能性がある⁽²⁹⁾、といった主張を展開した。反対派は、レジ袋の削減だけではほとんど問題解決に繋がらないことや、金銭的な負担が増えること、低所得者や食糧援助プログラムの対象者には20セントの支払いや再利用可能な買い物袋の購入は大きな負担となることを強調した⁽³⁰⁾。

2009年8月の投票の結果、反対53%、賛成47%となり、レジ袋税条例は廃止されることになった⁽³¹⁾。反対派はアメリカ化学工業協会が投じた多額の資金を背景に、レジ袋税条例の廃止を勝ち取った。

2. シアトル市のレジ袋配布禁止（Plastic Bag Ban）条例の制定

シアトル市では、2009年のレジ袋税条例廃止後も、廃棄物処理過程でレジ袋が選別機械に巻き付くことによる機能停止やそれにとまなう作業効率の低下、

生活環境や自然環境の悪化等の問題が継続していた。それゆえ、レジ袋税条例廃止に関するレファレンダムで敗北した条例賛成派は、レジ袋配布禁止条例の制定を求めて地道な努力を継続させていた。賛成派には追い風が吹いていた。シアトル市では未だに年間約2億9200万のビニール袋が使用されていることが明らかになっていた。そして、2010年には、シアトル市西部の浜辺に打ち上げられたクジラの胃の中から20枚のレジ袋が見つかる事件（以下「クジラ事件」）が起こった⁽³²⁾。また、ワシントン大学タコマ校の都市水センター（Center for Urban Waters）のジュリー・マスラ（Julie Masura）は「2010～2011年の過去1年半の間にピュージェット湾から採取した水の中にマイクロ・プラスチックが含まれている」と報告した⁽³³⁾。こうした出来事や報告は、シアトル市の住民に過剰なレジ袋の提供が自分たちの住む地域の環境を損ねているばかりか、住環境のみならず自然環境も汚染し、海洋生物等に甚大な影響を与えていることを強く認識させたのである。

シアトル市民の自然環境の保護の側面からのレジ袋削減に関する認識の高まりが、新たなレジ袋削減政策導入の緊急性を自覚させたのであった。その結果シアトル市では、新しいレジ袋削減に関する条例の制定が模索されることになった。そのモデルとなったものが、シアトル市でのレファレンダムによるレジ袋税条例廃止の要因を研究し、シアトル市よりも導入可能で継続しやすい条例の制定を目指していた、ベリンガム市の成功体験であった。

ベリンガム市は、シアトル市と同時期にレジ袋配布禁止条例の制定を検討していた。ベリンガム市はシアトル市でのレジ袋税条例の廃止を受けて、その原因の分析などを行い⁽³⁴⁾、市民の理解が得られやすい内容のレジ袋禁止条例を成立させた⁽³⁵⁾。ベリンガム市で行われた調査では、他の多くの都市がレジ袋のみを対象としているのに対して、シアトル市では会計時に配布される紙袋にも課税したこと、制度監視のための行政職の新設と、年間300万ドルから1000万ドルと見込まれた税金が新職員の人件費等となることが住民の不信感を醸成し、条例廃止の主要因となったと評価されていた⁽³⁶⁾。

シアトル市は、ベリンガム市の評価やレジ袋税条例廃止の反省に基づき、新

たにレジ袋配布禁止条例制定に向けて、廃止されたレジ袋税条例に大きな修正を加えた条例案を作成した。その一つは、政策の仕組みの単純化であった。レジ袋税条例ではプラスチックおよび紙製の袋に課税したことから、税が適切に処理されているか、それぞれの店舗から適切に収められているか等の管理が必要とされていた。それゆえ管理を担当する新たな行政職員を雇う必要が生じていた。

新条例案では、市に新たな税収は発生せず、レジ袋が条例に反して配布されていないかということを確認することが、市の管理上での主要な業務となり、新たな職員雇用の必要性は生じなかった⁽³⁷⁾。レジ袋税条例制定過程では、資源・廃棄物政策を中心とした制度設計がなされていたが、レジ袋配布禁止条例制定にあたっては、より広い環境政策の性格が強調された。この形成過程では、「クジラ事件」などが、レジ袋削減の必要性に関する住民の意識を高揚させていったことから、レジ袋削減政策の焦点は環境保全に移っていった。レジ袋配布禁止条例制定に賛成するアクターとして、環境保全関連団体等が積極的参加を前面に押し出したのである。

「クジラ事件」や水質汚染報告が、改めて市民の関心をレジ袋削減政策の必要性に向かわせた。環境ワシントン (Environment Washington), サーフライダー・ファウンデーション (Surfrider Foundation), ピュージェット湾のために活動する市民の会 (People for Puget Sound), シエラ・クラブ (Sierra Club) などの自然環境の保護を主張する団体は、約1400の署名を集め、市議会にレジ袋配布禁止を要請した⁽³⁸⁾。また、環境保護に関する諸団体や海洋生物学の研究者なども、「クジラ事件」や水質汚染などを理由に、シアトル市内の水質や生態系を守る必要性を訴え、海洋生物を守るためにもレジ袋配布禁止条例に賛成する意見を述べた⁽³⁹⁾。小売店側の姿勢にも変化があらわれた。その一つが小売店を代表するワシントン州の食料品店 (Safeway, QFC や Fred Meyer など) が加盟する北西部食料品店協会 (Northwest Grocery Association) の動きである。この協会は2009年のレジ袋税条例の廃止に際しては中立を表明していたが⁽⁴⁰⁾、レジ袋の店頭での配布禁止により、レジ袋に関する経費が削減されることを理

由に、新条例に対して賛成を表明した⁽⁴¹⁾。

他方、反対派の活動は縮小傾向を強めていた。その背景に、ワシントン州におけるレジ袋削減政策の導入計画があった。レジ袋税条例廃止の際に多額の資金を提供していたアメリカ化学工業協会などは、当時検討されていた州レベルでのレジ袋削減政策の導入への反対運動に注力することになり、シアトル市での活動へはほとんど関与しなかった⁽⁴²⁾。このように「クジラ事件」等が示した環境問題の影響があまりにも大きすぎたことから、反対派は、レジ袋税条例への反対運動の時のように、関連企業や団体などからの資金的な援助も得られず、力を失っていった。

また、政策内容においても、反対派の主張の中心であった経済的な側面は、政策手法あるいは政策の設計により解決されたため、問題とならなくなっていた。それでも反対派は、以前と同様の主張を続けながら、レジ袋配布禁止条例の導入について、市民に対して何が良いのかということを論ずるような「過保護国家 (nanny state)」の一例であると批判した⁽⁴³⁾。なお、反対派の一部の市民は、レジ袋配布禁止条例の成立後に廃止のためのレファレンダムを行おうと署名を集めようと試みたが、期間中に十分な署名を集めることができず断念せざるを得なかった。

シアトル市では2011年12月にレジ袋配布禁止条例を成立させることに成功した。レジ袋配布禁止条例の内容の中心は、「小売店でのレジ袋の配布を禁止し、店舗は店頭で配布する紙袋に最低5セントの課金をすることができる」というものであった⁽⁴⁴⁾。禁止の対象は会計の際に提供されるレジ袋（厚さが約0.06ミリメートル未満で、再生不可能な資源により製造された袋）である。ただし、大量の食品および肉、花、ベーカリー製品に用いる袋、雨除け等のため新聞に用いられる袋、ドライクリーニングで用いられる袋については対象外とした。また、食料支援プログラムの対象となる低所得の住民には、無料で紙袋を提供する措置をとっている⁽⁴⁵⁾。

レジ袋税を徴収する限り用途についても住民の関心は強まる。レジ袋税条例では税収をどのように使うのかについても新たに決めなければならず、職員の

採用も必要とされた。それゆえレジ袋配布禁止条例においては、小売店でのレジ袋配布をチェックするだけに止め、市の関与を単純にし、レジ袋削減の実態を把握しやすくしたのである。

3. シアトル市のレジ袋配布禁止条例導入の成果

レジ袋配布禁止条例を制定した後のシアトル市では、2012年から2015年の4年間で、人口が約10%増加しているにもかかわらず、埋立処分場に運ばれるプラスチック製の袋は262トンから136トンへと、約50%減少した⁽⁴⁶⁾。人口増加の下でも排出量が減少していることからみても、「クジラ事件」等を契機に環境保護意識が高まったと思われる⁽⁴⁷⁾。

自然保護活動等を行う環境ワシントンの実施したレジ袋配布禁止条例の施行1年後の調査では、買い物客の64%がレジ袋の配布禁止に賛成しており、再利用可能な袋を持参する買い物客が50%増加し、市内の9つのスーパーマーケットで約900人の買い物客を調査した結果では、男性よりも女性の方が、中年よりも若い人たちの方がレジ袋配布禁止を支持していることが報告されている⁽⁴⁸⁾。こうした事実から、レジ袋配布禁止条例の制定には、若い女性の支持行動が大きかったことがわかる。条例の目的をより具体化していくためには、高齢者や男性の理解を高めていくことが必要といえる。

ほかにも、レジ袋配布禁止条例導入直後に、76%の再利用可能な買い物袋の使用が増えたとの調査報告がある⁽⁴⁹⁾。こうした効果を生み出した施策の一つとして、シアトル市が、条例の施行直後に、再利用可能な買い物袋の持参促進を目的に、食料品店であるセーフウェイ（Safeway）と協力して、日曜日に店頭で32000袋の再利用可能な袋を配布していたという実績がある⁽⁵⁰⁾。市のこうした努力の結果、市の2018年の報告書では、レジ袋削減は廃棄物処理にも寄与しており、推定費用は約5万ドルと、従来の処理費用の2分の1から3分の1に減少していることが強調されている⁽⁵¹⁾。このように、レジ袋配布禁止条例の導入は、レジ袋の削減という直接的な効果ばかりでなく、廃棄物処理施設の延命や廃棄物関連経費の削減といった、多くの付随効果を生み出してきたのである。

シアトル市はワシントン州内で最大の都市であり、州全体で早期にレジ袋削減政策を導入した地方自治体の一つでもあった。そのようなシアトル市が条例を制定し、実効性をあげるための効果的な施策を推進してきた結果、そこから大きな効果を生み出した。シアトル市の成功は、近隣の自治体の廃棄物処理や環境政策にも大きな影響を与えた。実際に、シアトル市のレジ袋配布禁止条例制定に続いて、シアトル市周辺の実に30あまりの自治体が同様の条例を制定したのである⁽⁵²⁾。2020年3月にはワシントン州においてもレジ袋配布禁止法が制定（2021年に施行）されるに至っている⁽⁵³⁾。

レジ袋配布禁止条例の効果を上げるためには、各店舗にレジ袋を配布しないことを徹底させることが重要である。シアトル市内のレジ袋無配付の店舗の比率は、2016年には全体で70%程度であったが、2018年には約85%にまで上昇している。レジ袋配布禁止の順守率が低かった店舗には、コンビニエンスストア、中小規模の個人経営の食料品店、海外の食料品などを扱う店舗などが多かった。この原因として、前二者は従業員の離職率が高い傾向にあり、従業員の多くがレジ袋配布禁止について正確に認識していない場合が多かったためであり、後者は従業員が海外出身者である場合が多く、言語的なハンディキャップ等の影響から、条例の内容について理解できていないケースが多かったためとされている⁽⁵⁴⁾。それゆえシアトル市は、条例の順守率を向上させるための、情報の周知徹底に取り組んだのである。

シアトル市では、条例の導入当初、廃棄物発生抑制の担当者によって、5～6言語で条例の内容を説明するパンフレットを作成、約500の店舗への訪問が企画されていた。このように海外出身者への対応も含めた準備がされていた。その後、市内の条例の順守率を向上させるために、市は2017年2月および4月に小売店6000店へ電子メールや郵送による情報提供を行った⁽⁵⁵⁾。こうした行政の努力が、条例の順守率向上の主たる要因となったのである。

シアトル市では条例によって、条例の内容を順守していない店舗に対して、最初に文書による警告を行い、それでも是正が認められなかった場合には直接店舗に市の職員が出向き指導を行い、そうした経過を経ても是正が認められな

かった場合には罰金を科すことが認められている⁽⁵⁶⁾。実際には罰金が科されたことはないが、シアトル市は多言語の説明資料を作成・配布したり、文書または面談による指導を行うことで、レジ袋配布の抑制に努めたのである。

政策の導入当初に順守率が低かった理由として、レジ袋から紙袋に移行する中での経費の問題があげられていた。2013年の調査では、約3分の1の店舗が、レジ袋の方が紙製のものよりも安価であったことから、店頭で紙袋を配布した場合の経費増が、紙袋に課している5セントでは補填できないことを主張していた⁽⁵⁷⁾。

実施過程では課題も見出された。その一つは、持ち帰り食品や野菜等に用いられていた緑色のプラスチック製袋の配布に関するものであった。店舗では、同様に着色された堆肥化可能なプラスチック製袋も配布されていた。野菜などに用いられる緑色の袋は、堆肥化できない素材であり、市による収集の際にはリサイクルの対象外であった。しかし、この袋は、リサイクルの対象である堆肥化可能な袋と混同され、住民によってリサイクル対象品として分別され、市が回収してしまうケースが多々見られた。このように堆肥化されない袋がリサイクル施設の素材に混入してしまうことにより、リサイクル施設では堆肥化が進まないばかりか、汚染等が進んでしまうという被害を惹起してしまった。そこで、市は2016年にレジ袋配布禁止条例を改正し、緑色の袋についても配布禁止にした。その結果、2018年の調査では、調査対象の食料品店の10%未満（63店舗中6店舗）で条例が規制する袋の配布が見られたが、数は以前よりは減少した⁽⁵⁸⁾。

また、配布禁止対象外のプラスチック製フィルムなどは、リサイクル対象物として行政が回収していたが、機械選別のローラー等に巻き付き、機械を止めてしまうことが時折みられた⁽⁵⁹⁾。それゆえシアトル市は、企業などの協力を得て、2020年より行政回収の際にそれらのフィルム等をリサイクル品から除外し、選別機械に影響を与えないような新たなリサイクルを促進する仕組みを確立した⁽⁶⁰⁾。

こうした規制強化策の追加が可能となった背景には、シアトル市民の環境意

識の高揚が認められる。このような努力が成果を上げたことから、シアトル市では廃棄物としてのレジ袋は減少し、住民のマイバッグ等の持参率も上昇した。それでも市は、レジ袋の配布禁止を徹底するために、シアトル市は現在でも小売店に対する働きかけを継続させており、その効果も出はじめているのである。

4. レジ袋削減政策実現の要因

シアトル市では産業化が都市化を進展させ、経済成長が環境汚染を招いた。すなわち、1960年代以降の急速な都市化や工業化の進展により、豊富な河川や湖、海洋などの汚染が見られるようになっていった。それゆえ水質の改善などの環境政策を取り入れることが、市の喫緊の課題となっていた。

シアトル市では、1980年代に廃棄物埋立処分場を閉鎖せざるを得なくなり、市民に対して廃棄物の削減やリサイクルの促進を要請するようになった。廃棄物削減策として市は、1998年にリサイクル率を60%にする計画を市民に提示するとともに、全米で初めてのカーブサイド収集（自宅前の歩道脇に出されたごみ等を収集）やごみの重量制による有料化をこの時期に導入した。こうしてシアトル市ではごみの減量が推進されてきた⁽⁶¹⁾。

このような政策の導入や実施には、常に住民運動や住民による政策の選択を通じた支持が影響を与えていた。そうした経験の結果、シアトル市は全米でも有数な環境都市となった⁽⁶²⁾。環境都市としての意識は、さらなるシアトル市の環境政策展開の契機となり、行政や市民も誇りを持って政策の実施等に取り組んでいるのである。レジ袋削減政策の導入も、経済的要因等に加え、こうした自負が背景にあると考えられる。

2017年のリーとフーの研究では、州のレジ袋削減政策導入の要因には、①地理的要因、②プラスチック産業等の影響、③生活にかかる費用（cost of living）、④経済発展（economic development）の程度、⑤教育水準があり、その指標を満たすことが導入可能性の程度に影響するとされている。そうした指標の中では、生活にかかる費用、教育水準、経済発展の程度、地理的要因、プラスチック産業等の影響の順で、レジ袋削減政策導入に関連性が高いと説明している⁽⁶³⁾。

彼らの研究成果に基づいてシアトル市を考察すると、シアトル市の生活にかかる費用を示す値は172.3と全米平均より高く⁽⁶⁴⁾、教育水準も、高校卒業以上の人口に占める割合は90%以上で、大学卒業以上の人口の割合も50%以上で全米平均より高かったことがわかる⁽⁶⁵⁾。つまり、住民がレジ袋に税金や手数料を払うだけ生活に余裕があり、レジ袋削減に理解がある教育水準の高い住民が多いことなど、シアトル市は州ではないものの、レジ袋税導入時から彼らの研究で示された条件を十分に満たしていたのである。

ただし、シアトル市では、2008年にレジ袋税条例が制定されたが、2009年に実施を見ることなくレファレンダムで廃止された。レジ袋税条例廃止の要因の一つが経済状況の変化であった。2008年7月から2010年の2月までのシアトル市の失業率は、2008年の4月の3.4%から7月には4.7%に、2009年4月には1990年代以降で最高の7.5%を記録し、2009年の9月には9.8%に達していた⁽⁶⁶⁾。2008年のシアトル市民の平均所得は75858ドルで全米平均59382ドルよりかなり高いが、2012年に71123ドルに上昇するまで、2009年に73332ドル、2010年に71082ドル、2011年に69999ドルと下降していた⁽⁶⁷⁾。このような時期にシアトル市ではレジ袋税条例廃止のレファレンダムが行われた。レジ袋税廃止の推進派は、低所得者の経済的負担等を強調し、廃止に追い込んだのである。

二つ目の要因は、プラスチック産業等の影響である。先行研究ではプラスチック産業が州内に多く存在するか否かが指標とされていた。域内に関連産業が少なければ少ないほどレジ袋削減政策は実現されやすいとされていた。シアトル市周辺は森林資源が豊富で伝統的に林業等が盛んな地域である。市の周辺には紙袋製造に関する企業は存在していたが、市内にはプラスチック産業は存在していなかった。そうした視点からいえば、シアトル市はレジ袋税に対する阻害要因は低いと考えられる地域でもあった。

しかし、シアトル市では、レジ袋税条例が廃止された。背景には、廃止を決めたレファレンダムへの全米規模のアメリカ化学工業協会の介入が認められた。シアトル市が全米でも有数の環境都市であり、レジ袋への課税は全米で初であったことから、協会は今後ほかの地方自治体に影響が出ることを恐れて、強

力な介入を実施した。シアトル市の場合は、プラスチック産業からの強い影響を影響を受けていたことがわかる⁽⁶⁸⁾。

2007年のサンフランシスコ市レジ袋削減条例の政策形成過程においても、プラスチック産業の影響が認められていた。サンフランシスコ市では当初、レジ袋への課金が検討されていたが、プラスチック産業関連団体が約300万ドルを費やし反対運動を扇動した結果、サンフランシスコ市はレジ袋の配布禁止へと手法を変えることで条例を制定させていた⁽⁶⁹⁾。サンフランシスコ市は、条例の形成過程においてプラスチック産業等からのロビイングがあり、政策手法を変更することによって条例制定にこぎつけた。

他方シアトル市では、レジ袋税条例の成立後にプラスチック産業による廃止に係るレファレンダムへの運動が行われた。レジ袋税条例を制定させたシアトル市政府は、住民の環境政策促進への理解を確信していた。しかし、景気の悪化やレジ袋税条例廃止に向けた全米規模の業界団体の圧力を受けてレジ袋税廃止に向けたレファレンダムが成立し、レジ袋税条例が廃止されることになった。

シアトル市の事例は、ある種の条例の不成立や廃止の要因の一つとして、大きな外在的要因の存在が認められることを示している。シアトル市のレジ袋税廃止においては、不景気という経済的要因と利益団体による政治的要因が大きな影響を与えた。シアトル市のケースは、こうした外在的要因が負の影響を与えた事例といえる。

シアトル市におけるレジ袋削減政策の形成過程では政治的要因の影響もみられる。共和党所属あるいは支持者は、レジ袋等に対する規制に反対する傾向にあるといわれる。その点、シアトル市議会は民主党所属議員が多数派であり、市長も民主党系であることから、レジ袋削減政に親和的であると考えられる⁽⁷⁰⁾。また、伝統的に森林関係企業の多いシアトル市では、環境を重視する企業が多く、小売店も含めてレジ袋配布禁止条例の支持層を形成していた。景気悪化等のためからレジ袋税条例を廃止させたシアトル市民は、「クジラ事件」等を契機に再び環境保護政策を重視する姿勢に転じたのである。その結果、レファレンダムの投票とは反対の行動を多くの住民は取ったことになる。

シアトル市では、現在も環境政策や廃棄物処理政策としてレジ袋削減政策を継続しているばかりか、直近でリサイクル率60%が達成されたことから、2018年には長期的にリサイクル率70%を達成することなどの廃棄物の削減目標を示し、さらにエネルギーと天然資源の節約、海洋汚染やごみの削減、都市全体の廃棄物の削減とその管理、処理コストの削減などを目標にしている⁽⁷¹⁾。このように市の環境政策の重要性の発信は、現在のレジ袋削減政策推進の原動力の一つとなっている。

加えてシアトル市では、2008年に発泡スチロール容器の使用禁止条例、レジ袋税条例の制定や2018年にプラスチック製ストローやプラスチック製の食器の使用禁止とし、地域環境への影響等を考慮し、環境に悪影響を与えるプラスチックを削減するという一貫した政策を推進している。シアトル市の環境政策はレジ袋削減政策だけではなく、プラスチック全般に対する削減政策を実施してきた。レジ袋削減政策の一定の効果を住民も受け入れてきたのである。

結びに代えて

シアトル市は2008年にレジ袋税条例を制定した。その目的は、市が推し進める廃棄物政策の一環であり、市はそれにかかる経費として、市民に税などの新たな負担を求めたのであった。シアトル市は、レジ袋の削減によってもたらされる環境への影響に触れながら、「市は温室効果ガス削減の都市として全米のリーダーになり、廃棄物削減とリサイクルの増加を通じてその努力をさらに進めようとしている」⁽⁷²⁾と市民に伝え、レジ袋税への理解を求めた。

しかし、当時のシアトル市の経済状況は好調なものではなく、新たな負担への抵抗感を持つ市民も少なくなかった。そこに、プラスチック業界を束ねる全米規模のアメリカ化学工業協会が、反対運動へ介入し、反対運動に巨額な資金提供を行った。時期的な状況もあり、シアトル市民はレジ袋税条例廃止のレファレンダムに賛成したのである。

その直後、シアトル市民は、近海での「クジラ事件」を知り、レジ袋による海洋汚染等による悪影響を目の当たりにし、自分たちの地域の環境を守る必要

があること、少なくともレジ袋削減が必要なことを強く認識したのである。行政はレジ袋税条例への市民の反発の経験もあり、新たな負担を市民に強いることのない、店頭でのレジ袋配布禁止を削減手法として選択した。

現在、シアトル市ではレジ袋配布禁止が受け入れられ、住民が再利用可能な買い物袋も持ち歩くことで、店頭で配布するレジ袋以外の袋類も削減されるという効果を生んでいる。シアトル市のレジ袋削減政策をめぐる政策過程では、市長をはじめ議会および職員を含む自治体政府とレジ袋を提供してきた小売店およびレジ袋を利用する住民の間でガバナンスが効いたことにより、レジ袋削減政策の成立および効果的な実施が可能になったと考えられる。

シアトル市では行政だけでなく、住民が環境政策の重要性を認識し、協力して政策を実施しているのである。そして、こうして円滑に実施されているのは、政策形成過程においても行政が住民の意見等を反映できているためでもある。特にシアトル市では、レジ袋税の導入の際に住民投票が行われ、住民の間でその可否について議論が行われるきっかけとなった。そして、レジ袋税条例廃止の後、改めて環境保護の視点から議論が行われ、レジ袋配布禁止条例の導入に至った。ここでは、住民の意思が反映され、行政と住民で政策目的が共有されていた。その結果、行政がレジ袋を配布する小売店などに説明を行うことや住民への周知によって、目的を達成する上での協力の範囲は拡大し、効果的なレジ袋削減が実現した。このことからシアトル市のレジ袋削減政策についての一連の過程を見てくると、ガバナンスの成果が見られる事例として捉えることができる。また、このようにシアトル市の事例を通して、政策決定の際の住民の意思の反映や住民の理解がレジ袋削減政策を推進する上で重要であると判断できる。

一方で、こうした政策形成、実施過程におけるガバナンスあるいは行政と住民との協働は、レジ袋削減政策に限られたものなのか、その他の環境政策、あるいはその他の分野の政策においても見られるものなのかといった疑問も残る。こちらについては、今後の課題としたい。

【註】

- (1) 中野かおり「わが国のレジ袋規制に関する動向——プラスチック資源循環戦略の答申を受けて——」『立法と調査』No.413（2019年）77頁。
- (2) アイルランドは消費者に対して課税を行うレジ袋税を導入し、高い効果をあげた。その導入の経緯は、ポイ捨てによる美しい田園風景などの景観の汚染にあった（熊捕崇将「アイルランドのレジ袋税——環境政策の政策形成プロセス——」『社学研論集』16号 [2010年] 194頁）。そして、レジ袋税の導入後、実施後1年で約90%の削減が達成された。その税額は2002年にレジ袋1枚につき0.15ユーロであり、2007年には0.22ユーロに引き上げられた（熊捕崇将『レジ袋の環境経済・政策研究——環境政策手法の選択問題』[早稲田大学出版部、2012年] 99頁）。
- (3) 現在、60か国以上で導入されている（中野、前掲論文78頁）。
- (4) Wagner, “Reducing single-use plastic shopping bags in the USA,” *Waste Management*, Vol.70 (2017), p.3. ちなみにわが国においては、年間約305億枚消費されているといわれる。
- (5) Li and Fu, “An analytical hierarchy process-based study on the factors affecting legislation on plastic bags in the USA,” *Waste Management & Research*, Vol.35(8) (2017)
- (6) Clark, N., “Council panel OKs bag fees,” *Seattle Times* (2008, July 23). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/council-panel-oks-bag-fees/>] なお、シアトル市のレジ袋税条例について「レジ袋」という用語を用いる際には、プラスチック製のものおよび紙製のものも含む。
- (7) Chan, S.P., “Seattle approves bag fee and foam ban,” *Seattle Times* (2008, July 28). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/seattle-approves-bag-fee-and-foam-ban/>] また、この条例は次のように段階的に実施されることになった。2009年1月からファストフード店などでの飲食物のテイクアウトなど持ち帰り用のもの、2010年7月からは食料品店で販売される精肉や鮮魚用のものにも適用されることとなっていた。
- (8) Westneat, D., “We don’t need the bag police,” *Seattle Times* (2008, July 9). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/we-dont-need-the-bag-police/>]
- (9) Clark, op. cit.
- (10) シアトル市の政治形態は市長と議会（9名の議員）による「市長 - 議会型」である（鈴木隆志「アメリカ都市政治と政策決定に関する一考察——ワシントン州シアトル市政を事例として——」『法政論叢』51巻 2号 [2014年] 59頁）。
- (11) Chan, S.P., “Seattle officials propose 20-cent grocery-bag fee,” *Seattle Times* (2008, April 3). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/seattle-officials-propose-20-cent-grocery-bag-fee/>]
- (12) Popescu, R., “Forget plastic bags, foam cups if zero-waste strategy adopted,” *Seattle Times* (2007, June 8). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/forget->

plastic-bags-foam-cups-if-zero-waste-strategy-adopted/] また、2007年に発表された「ごみゼロ戦略 (Zero Waste Strategy)」とも関連している (鈴木隆志「アメリカ都市政治における住民参加——シアトル市の『レジ袋税』に対する住民投票を事例として——」『法政論叢』48巻 1号 [2011年] 3頁)。

- (13) Houston, *Imaging Seattle* (University of Nebraska Press, 2019) pp.80-81. 同時期にレジ袋配布禁止条例を制定したサンフランシスコでも同様の状況が見られる。サンフランシスコ市では、2002年に市議会による2012年までの75%ごみ転換目標の決議が決定されていた。そして、サンフランシスコ市でのレジ袋削減政策導入の目的の一つは「不用なごみを増加させる要因となり、また選別工程でリサイクル・堆肥化プログラムの妨げとなるプラスチック製レジ袋の削減」と考えられていた (山谷修作「サンフランシスコにおけるゼロウェイストへの挑戦」『経済論集』38巻1号 [2012年] 99, 100頁)。
- (14) Chan, (2008, April 3), op. cit.
- (15) Rucker et al., *Analysis of the Seattle Bag Tax and Foam Ban Proposal* (Northwest Economic Policy Seminar, 2008) p.2.
- (16) Herrera Environmental Consultants, Inc., *Alternatives to Disposable Shopping Bags and Food Service Items, Vol.1* (Herrera environmental Consultants, 2008) p.45. ちなみに、2010年末リサイクル率は53.7%であった (Gerlat, A. “Seattle Proposes Plastic Bag Ban,” *Waste360* [2011, November 23]. [<https://www.waste360.com/state-and-local/seattle-proposes-plastic-bag-ban>])。
- (17) 寄本勝美『リサイクル社会への道』(岩波書店, 2001年) 2-8頁。
- (18) Seattle Times staff, “Being green is in the bag when it’s shoved down our throats,” *Seattle Times* (2008, May 14). [<https://www.seattletimes.com/opinion/being-green-is-in-the-bag-when-its-shoved-down-our-throats/>]
- (19) Chan, S.P., “City council approves bag fee, foam ban,” *Seattle Times* (2008, July 29). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/city-council-approves-bag-fee-foam-ban/>]
- (20) 2009年には戸建ての住民に対して生ごみのリサイクルへの課金など住民への負担を強いる政策も導入されることになっていた (Chan, [2008, July 29], op. cit.)。
- (21) O’Brien, M. “Plastic Bag Ban,” City of Seattle. [<https://www.seattle.gov/council/meet-the-council/mike-obrien/plastic-bag-ban>]
- (22) レファレンダムとは有権者が一定の署名を集めることにより議会の制定した法令の承認や拒否を投票で決定するものである。シアトル市では前回の市長選挙の投票総数の8パーセントの署名が求められており、2008年には14374の署名が必要であるところ、反対派は2万人以上の署名を集めていた (Mulady, K. and A. Rolph, “Effort to overturn 20-cent bag tax moves forward,” *Seattle-P-I* [2008, August 25]. [<https://www.seattlepi.com/local/article/Effort-to-overturn-20-cent-bag-tax-moves-forward-1283189.php>] ; Chan, S.P., “Seattle’s 20-cent plastic-bag fee on hold until

- citywide vote, likely next August,” *Seattle Times* (2008, September 16). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/seattles-20-cent-plastic-bag-fee-on-hold-until-citywide-vote-likely-next-august/>]). 投票前に実施されたアンケートではレジ袋税に対して51%が反対で、好意的であるという回答は42%であった (Ramirez, M., “Seattle bag fee on ballot: Would it change our habits?” *Seattle Times* [2009, July 18]. [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/politics/seattle-bag-fee-on-ballot-would-it-change-our-habits/>])).
- (23) なお、市長や市議会議員をはじめ地域の民主党組織や一部のスーパーマーケット、各種環境団体が支持を表明していた (Ramirez, M. and L. Turnbull, “Fund to fight bag fee will top \$1M,” *Seattle Times* [2009, July 23]. [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/politics/fund-to-fight-bag-fee-will-top-1m/>]); Kessler, D., “How Would You Vote on Seattle’s Plastic Bag Fee Referendum?” *Treehugger* [2009, August 8]. [<https://www.treehugger.com/corporate-responsibility/how-would-you-vote-on-seattles-plastic-bag-fee-referendum.html>])).
- (24) Seattle Times staff, “Seattle Times endorses for Tuesday’s primary election,” *Seattle Times* (2009, August 14). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/politics/qa-sorting-claims-about-seattles-proposed-bag-fee/>]
- (25) Spivak, A., E. Eveld and T. Engle, “Sad sacks: What to do with plastic bags,” *Seattle Times* (2009, April 28). [<https://www.seattletimes.com/life/lifestyle/sad-sacks-what-to-do-with-plastic-bags/>]
- (26) Ballotpedia, “Seattle Plastic Bag Tax, Referendum 1, 2009,” Ballotpedia. [https://ballotpedia.org/Seattle_Plastic_Bag_Tax_Referendum_1_2009]
- (27) Nickerson, P. and R. Rucker, “Seattle’s bag tax is a bad idea without substantive environmental impact,” *Seattle Times* (2009, August 4). [<https://www.seattletimes.com/opinion/seattles-bag-tax-is-a-bad-idea-without-substantive-environmental-impact/>]
- (28) Thompson, L., “Edmonds council votes for plastic-bag ban,” *Seattle Times* (2009, June 4). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/politics/edmonds-council-votes-for-plastic-bag-ban/>] なお、ここでの再利用とは、ごみ箱の内袋として用いる場合やペットのフンの処理袋としての利用などを指している。
- (29) Thompson, L., “Edmonds is first city in state to ban plastic grocery bags,” *Seattle Times* (2009, July 28). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/politics/edmonds-is-first-city-in-state-to-ban-plastic-grocery-bags/>]
- (30) Thompson, L., “Seattle council may ban plastic bags,” *Seattle Times* (2011, November 13). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/seattle-council-may-ban-plastic-bags/>]
- (31) Ballotpedia, op. cit.
- (32) O’Brien, op. cit.

- (33) Thompson, L., “Environmentalists ask Seattle to ban plastic bags,” *Seattle Times* (2011, November 17). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/environmentalists-ask-seattle-to-ban-plastic-bags/>]
- (34) Seattle Times staff, “Bellingham shows Seattle how to bag plastic bags,” *Seattle Times* (2011, November 16). [<https://www.seattletimes.com/opinion/bellingham-shows-seattle-how-to-bag-plastic-bags/>] ワシントン州内では2009年にシアトル市の北、約25キロメートル離れたエドモンズ市でレジ袋配布禁止条例（紙袋は無料で配布）が、2011年11月にシアトル市の北、約140キロメートル離れたベリンガム市でレジ袋配布禁止条例（紙袋に5セントを課す）が制定された。
- (35) Thompson, (2011, November 13), op. cit.
- (36) Westnecat, D., “Bellingham bags it, but not the Seattle way,” *Seattle Times* (2011, July 12). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/westneat-bellingham-bags-it-but-not-the-seattle-way/>]; Seattle Times staff, (2009, August 14), op. cit.
- (37) なお、政策の導入後に短期間で大きな成果をあげたアイルランドであったが、その成功の裏には付加価値税などの仕組みが整っていたことが影響していたことが指摘されている（熊捕，前掲書 [2012] 127頁）。
- (38) Thompson, (2011, November 17), op. cit.
- (39) Ibid.
- (40) Seattle Times staff, “Seattle Times endorsements for Tuesday’s primary election,” *Seattle Times* (2009, August 14). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/politics/qa-sorting-claims-about-seattles-proposed-bag-fee/>]
- (41) Thompson, L., “Ban plastic bags in Seattle? Fight heats up,” *Seattle Times* (2011, December 4). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/ban-plastic-bags-in-seattle-fight-heats-up/>] 実際にワシントン州北部のベリンガム市では一部の小売店でレジ袋のための負担が軽減され、小売店がレジ袋配布禁止条例に賛成した経緯がある（Thompson, L., “Seattle council may ban plastic bags,” *Seattle Times* [2011, November 13]. [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/seattle-council-may-ban-plastic-bags/>])。
- (42) Seattle Times staff, “Editorial: Legislature needs to address plastic shopping bags,” *Seattle Times* (2013, September 10). [<https://www.seattletimes.com/opinion/editorial-legislature-needs-to-address-plastic-shopping-bags/>]
- (43) Thompson, (2011, November 13), op. cit.
- (44) この5セントは店舗が紙袋の購入などに用いることができる。また、袋が提供されない場合に公衆衛生上の問題の生じうる持ち帰りの食事等を提供する店舗については対象外となった。
- (45) O’Brien, op. cit.
- (46) Chen, N., “Is Seattle’s ban on plastic bags working?” KIRO7 (2016, July 12). [<https://www.kiro7.com/news/local/is-seattles-ban-on-plastic-bags->

- working/398584499/]; Hoffman, *Memorandum: Seattle Bag Ban Update* (Seattle Public Utilities, 2016) p.3.
- (47) ちなみにワシントン D.C. では、河川の汚染対策として導入したレジ袋への課税によって4年間でレジ袋が60%削減されたことが報告されている (Kish, “Using Legislation to Reduce One-Time Plastic Bag Usage,” *Economic Affairs*, Vol.38[2] [2018] p.231.)。
- (48) Thompson, L., “Seattle shoppers getting used to reusable bags, stores less so,” *Seattle Times* (2013, January 17). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/seattle-shoppers-getting-used-to-reusable-bags-stores-less-so/>]
- (49) Krehbiel, R., “New Report: Recycling Cannot Solve Plastic Bag Problem,” Environment Washington Center (2012, February 14). [<https://environmentwashingtoncenter.org/news/wae/new-report-recycling-cannot-solve-plastic-bag-problem/>]
- (50) Lasbo, N., “Morning Memo Sunday: House party shooting bag ban begins 520 tolls,” *Seattle Times* (2012, July 1). [<https://www.seattletimes.com/news/morning-memo-sunday-house-party-shooting-bag-ban-begins-520-tolls/>]
- (51) Hara, *Memorandum: 2018 Report on Seattle Bag Ban Compliance* (Seattle Public Utilities, 2018) p.5.
- (52) Hoffman, op. cit, p.5. ; Hara, *Memorandum: 2020 Report on Seattle Bag Ban Compliance* (Seattle Public Utilities, 2020) p.3.
- (53) レジ袋の小売店での配布が禁止され、店頭で会計時に配布される紙袋については8セントが課される (Camden, J., “Plastic bags banned, paper bags to cost 8 cents after Inslee signs bill that takes effect next year,” *The Spokesman-Review* (2020, March 25). [<https://www.spokesman.com/stories/2020/mar/25/plastic-bags-banned-paper-bags-to-cost-8-cents-aft/>])。
- (54) Hara, (2018), op. cit, p.7.
- (55) Thompson, L., “Petition to force vote on Seattle’s plastic-bag ban crumples,” *Seattle Times* (2012, January 17). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/petition-to-force-vote-on-seattles-plastic-bag-ban-crumples/>]
- (56) Seattle Times staff, “Reader feedback: Coping with plastic-bag ban in Seattle,” *Seattle Times* (2012, June 29). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/seattle-retailers-get-handle-on-plastic-bag-ban-that-starts-july-1/>]
- (57) Thompson, (2013, January 17), op. cit.
- (58) Rosengren, C., “Seattle announces decline in plastic bag usage, looks to expand rules,” *Industry Dive* (2016, July 14). [<https://www.wastedive.com/news/seattle-announces-decline-in-plastic-bag-usage-looks-to-expand-rules/422570/>]; Hara, (2018), op. cit, p.9.
- (59) Hara, *Memorandum: Seattle Bag Ban Update* (Seattle Public Utilities, 2017) p.5.

- (60) Bush, E., “Seattle, King County to stop taking plastic bags in recycling,” *Seattle Times* (2019, October 17). [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/seattle-king-county-to-stop-taking-plastic-bags-in-recycling/>] ; Pailthorp, B., “New year marks start of new rules for recycling plastics in Seattle-King County, glass in Tacoma,” KNKX (2020, January 1). [<https://www.knkx.org/post/new-year-marks-start-new-rules-recycling-plastics-seattle-king-county-glass-tacoma>]
- (61) カーブサイドの導入により1988年から1995年では約1200万ドル以上の節約が算出された (Bagby, *City of Seattle: Past, Present and Future and The Role of Full Cost Accounting in Solid Waste Management* [Seattle Public Utilities, 1999] pp.13-14.)。
- (62) 近年では環境に関するライフスタイルや政策面で全米第2位に位置づけられている (McCann, A., “Greenest Cities in America”, WalletHub [2019, October 8]. [<https://wallethub.com/edu/most-least-green-cities/16246/>] ; Mapes, L. V., “Viewing Seattle through environmental historian’s lens,” *Seattle Times* [2015, December 1]. [<https://www.seattletimes.com/seattle-news/environment/viewing-seattle-through-environmental-historians-lens/>])。
- (63) Li and Fu, op. cit, pp.807-808.
- (64) 食料品, 医療, 住居費, 光熱費, 自動車の維持管理等の費用, 衣服や外食費などのその他の費用を全米の平均に比した値である (Sperling’s Best Places, “Cost of Living in Seattle, Washington,” Sperling’s Best Places. [https://www.bestplaces.net/cost_of_living/city/washington/seattle])。
- (65) 高校卒業以上は2007年にシアトル市で91.2%, 全米で85.7%であった。また, 大学卒業以上は2007年にシアトル市で52.5%, 全米では28.7%であった (Duffin, E., “Educational attainment in the U.S. from 1960 to 2018,” Statista [2019, Aug 14]. [<https://www.statista.com/statistics/184260/educational-attainment-in-the-us/>] ; United States Census Bureau, “Educational Attainment,” American Fact Finder. [<https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?src=CF>])。
- (66) Federal Reserve Bank of St. Louis, “Unemployment Rate in Seattle-Tacoma-Bellevue, WA,” Federal Reserve Bank of St. Louis. [<https://fred.stlouisfed.org/series/SEAT653URN>]
- (67) Department of Numbers, “Seattle-Tacoma-Bellevue Washington Household Income,” Department of Numbers. [<https://www.deptofnumbers.com/income/washington/seattle/>]
- (68) こうしたプラスチック産業関連団体が反対運動を行う背景には業界の規模も影響している。2016年には全米で約965000人を雇用しており, 約4400億ドルの商品が出荷されている (Talton, J., “Starbucks ditches straws, but our plastic addiction is much bigger,” *Seattle Times* [2018, July 10]. [<https://www.seattletimes.com/business/economy/starbucks-ditches-straws-but-our-plastic-addiction-is-much->

bigger/])。

- (69) Guo, J., “A plastic bag lobby exists, and it’s surprisingly tough,” *Washington Post* (2015, March 4). [<https://www.washingtonpost.com/blogs/govbeat/wp/2015/03/03/a-plastic-bag-lobby-exists-and-its-surprisingly-tough/>] なお、2016年にカリフォルニア州でレジ袋配布禁止法が制定される際には、有権者による投票が行われたのだが、プラスチック産業関連団体等の連合は約550万ドルを費やし反対運動を行った。結果としては賛成が多数となり、法律が制定された (Maldonado, S., B. Ritchie and D., “Plastic bags have lobbyists. And they’re still winning,” *Politico* [2020, January 13]. [<https://www.politico.com/states/new-york/city-hall/story/2020/01/13/plastic-bags-have-lobbyists-and-theyre-still-winning-1248888>])。
- (70) Levine, *Urban Politics* (Routledge, 2020) p.200. 1970年代以降は、シアトル市では市長、議員ともに民主党所属が多数派である (鈴木 [2014], 前掲論文59頁)。
- (71) Hara, (2018), op. cit, p.1.
- (72) Houston, op. cit, pp.80-81.

【引用・参考文献】

- 浅利美鈴ほか「レジ袋ごみの課題と展望——その量と質の視点から」『廃棄物学会誌』19巻5号 (2008年) 187-193頁
- 熊捕崇将「住民参加型税制の可能性と課題——地方環境税としてのレジ袋税を事例として」『社会学論集』10号 (2007年) 295-309頁
- 熊捕崇将「アイルランドのレジ袋税——環境政策の政策形成プロセス——」『社会学論集』16号 (2010年) 194-209頁
- 熊捕崇将『レジ袋の環境経済・政策研究——環境政策手法の選択問題』(早稲田大学出版部, 2012年)
- 黒岩洋子「亀岡市『プラスチック製レジ袋の提供禁止条例』背景と取り組み」『京都フォーラム』137号 (2020年) 21-26頁
- 経済産業省, 環境省『プラスチック製買物袋有料化実施ガイドライン』(経済産業省, 環境省, 2019年)
- 渋川文隆「ごみ・レジ袋の有料化問題」『立法と調査』No.262 (2006年) 44-49頁
- 鈴木隆志「アメリカ都市政治における住民参加——シアトル市の『レジ袋税』に対する住民投票を事例として——」『法政論叢』48巻1号 (2011年) 1-16頁
- 鈴木隆志「アメリカ都市政治と政策決定に関する一考察——ワシントン州シアトル市政を事例として——」『法政論叢』51巻2号 (2014年) 55-73頁
- 瀬尾佳美「再考：レジ袋有料化問題」『青山国際政経論集』102号 (2019年) 47-56頁
- 瀬口亮子, 山川肇「海外のレジ袋削減政策に見る我が国の制度設計への示唆」『廃棄物資源循環学会研究発表会講演集』(第25回廃棄物資源循環学会研究発表会) (2014年) 7-8頁
- 田中勝, 寄本勝美他編『ごみハンドブック』(丸善, 2008年)

- 中野かおり「わが国のレジ袋規制に関する動向——プラスチック資源循環戦略の答申を受けて——」『立法と調査』No.413（2019年）77-86頁
- 舟木賢徳『「レジ袋」の環境経済政策——ヨーロッパや韓国，日本のレジ袋削減の試み』（リサイクル文化社，2006年）
- 山川肇「使い捨てプラスチック政策の国際動向——欧州の取り組みを中心として——」『廃棄物資源循環学会誌』29巻4号（2018年）294-303頁
- 山谷修作「サンフランシスコにおけるゼロウェイストへの挑戦」『経済論集』38巻1号（2012年）93-105頁
- 寄本勝美『リサイクル社会への道』（岩波書店，2001年）
- 寄本勝美『リサイクル政策の形成と市民参加』（有斐閣，2009年）
- AECOM Technical Services, *Economic Impact Analysis Proposed Ban on Plastic Carryout Bags in Los Angeles County* (Los Angeles County, 2010).
- Bagby, J., *City of Seattle: Past, Present and Future and The Role of Full Cost Accounting in Solid Waste Management* (Seattle Public Utilities, 1999).
- Equinox Center, *Plastic Bag Bans: Analysis of Economic and Environmental Impacts* (Equinox Center, 2013).
- Finck, H.C., *Plastic Bag Policies in the San Francisco Bay Area: A Diffusion of Innovation Study*, A thesis submitted to the faculty of San Francisco State University (San Francisco State University, 2015).
- Dan, T., N. K. Holmberg and J. Stripple, “Need a bag? A review of public policies on plastic carrier bags - Where, how and to what effect?” *Waste Management*, Vol.87 (2019), pp. 428-440.
- Foote, S. and E. Mazzolini eds., *Histories of the Dustheap* (MIT Press, 2012).
- Hara, M., *Memorandum: Seattle Bag Ban Update* (Seattle Public Utilities, 2017).
- Hara, M., *Memorandum: 2018 Report on Seattle Bag Ban Compliance* (Seattle Public Utilities, 2018).
- Hara, M., *Memorandum: 2019 Report on Seattle Bag Ban Compliance* (Seattle Public Utilities, 2019).
- Hara, M., *Memorandum: 2020 Report on Seattle Bag Ban Compliance* (Seattle Public Utilities, 2020).
- Herrera Environmental Consultants, Inc., *Alternatives to Disposable Shopping Bags and Food Service Items, Vol.1* (Herrera environmental Consultants, 2008).
- Houston, S.D., *Imaging Seattle: Social Values in Urban Governance* (University of Nebraska Press, 2019).
- Jenks, A. B. and K. M. Obringer, “The poverty of plastics bans: Environmentalism’s win is a loss for disabled people,” *Critical Social Policy*, Vol.40(1) (2020), pp. 151-161.
- Hoffman, R., *Memorandum: Seattle Bag Ban Update* (Seattle Public Utilities, 2016).

- Kish, R. J., "Using Legislation to Reduce One-Time Plastic Bag Usage," *Economic Affairs*, Vol.38(2) (2018), pp. 224-239.
- Kurisua, K. H., A. P. Bortoleto, "Comparison of waste prevention behaviors among three Japanese megacity regions in the context of local measures and socio-demographics," *Waste Management*, Vol.31(7) (2011), pp. 1441-1449.
- Levine, M.A., *Urban Politics, Tenth edition* (Routledge, 2020).
- Li Z., and Z. Fu, "An analytical hierarchy process-based study on the factors affecting legislation on plastic bags in the USA," *Waste Management & Research*, Vol.35(8) (2017), pp. 795-809.
- New York State, *New York State Plastic Bag Task Force Report: An Analysis of the Impact of Single-Use Plastic Bags, Options for New York State Plastic Bag Legislation*, (New York State, 2018).
- Riversa, N., S. Shenstone-Harrisb and N. Young, "Using nudges to reduce waste? The case of Toronto's plastic bag levy," *Journal of Environmental Management*, Vol.188 (2017), pp. 153-162.
- Ritch, E., C. Brennan and C. MacLeod, "Plastic bag politics: modifying consumer behaviour for sustainable development," *International Journal of Consumer Studies*, Vol.33(2) (2009), pp. 168-174.
- Romer J. R., "The Evolution of San Francisco's Plastic-Bag Ban," *Golden Gate University Environmental Law Journal*, Vol.1(2) (2010), pp.439-465.
- Romer, J. R. and L. M. Tamminen, "Plastic Bag Reduction Ordinances: New York City's Proposed Charge on All Carryout Bags as a Model for U.S. Cities," *Tulane Environmental Law Journal*, Vol. 27 (2014), pp. 237-275.
- Rucker, R. R., P. H. Nickerson and M. P. Haugen, *Analysis of the Seattle Bag Tax and Foam Ban Proposal* (Northwest Economic Policy Seminar, 2008).
- Seattle Public Utility, *City of Seattle Disposable Shopping Bags Green Fee and Expanded Polystyrene (EPS) Foam Food Container Ban Frequently Asked Questions (FAQ) Revised June* (City of Seattle, 2008).
- Villarreal, P. and B. Feigenbaum, "A Survey on the Economic Effects of Los Angeles County's Plastic Bag Ban," *Policy Report*, No. 340 (2012), pp.1-16.
- Wagner, T. P., "Reducing single-use plastic shopping bags in the USA," *Waste Management*, Vol.70 (2017), pp. 3-12.
- Yi, C., N. Haider, C. Hornsby and A. Pietschmann, *Seattle Public Utilities: Reducing Plastic Pollution through Progressive Policies* (University of Washington Evans School of Public Policy & Governance, 2018).